

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 大

上場会社名 イトーヨーギョー

コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 畑中 浩

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 樽井 賢治

TEL 06-4799-8850

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,707	5.5	139		154		127	
21年3月期第3四半期	1,618		183		180		137	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	42.16	
21年3月期第3四半期	44.23	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,886		3,201		82.4	1,061.28
21年3月期	4,231		3,093		73.1	1,025.66

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,201百万円 21年3月期 3,093百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		5.00	5.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,014	15.2	34		37		330		109.41

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	3,568,000株	21年3月期	3,568,000株
期末自己株式数	22年3月期第3四半期	551,744株	21年3月期	551,544株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	3,016,277株	21年3月期第3四半期	3,105,694株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件等は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、国際的な金融資本の混乱以降、景気は持ち直しているものの、自立的に乏しく失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社の関連する市場におきましても、公共工事は補正予算による財政出動等景気刺激策は実施されたものの、民間工事や設備投資面では低迷しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は、当期経営方針「積極的な意識変革、事業変革」を柱に、収益改善に努めてまいりました。特に当第3四半期累計期間においては、高付加価値製品である「ライン導水ブロック」等の積極的販売活動による売上増加、人件費をはじめとした販売費及び一般管理費の抑制等により、収益の改善を図りました。また、昨年12月に開催された「建設技術展2009近畿」において、当社商品「ヒュームセプター」が注目技術賞を受賞しました。

これは2008年の「ツイン側溝」の注目技術賞の受賞からの連続であり、当社の強みである技術力が高く評価されたものと自負しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は17億7百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失は1億39百万円（同44百万円の改善）、経常損失は1億54百万円（同25百万円の改善）、四半期純利益は1億27百万円（同2億64百万円の改善）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期末の流動資産は15億2百万円となり、前事業年度末に比べ2億86百万円減少しました。

現金及び預金の減少1億46百万円、受取手形及び売掛金の減少75百万円が主な理由であります。

当第3四半期末の固定資産は23億84百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円減少しました。

投資不動産に該当する資産の有形固定資産から投資その他の資産への表示方法の変更がありました。固定資産の償却進行による減少が主な理由であります。

この結果、総資産は38億86百万円となり、前事業年度末に比べ3億44百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期末の流動負債は3億66百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少55百万円、賞与引当金の減少26百万円が主な理由であります。

当第3四半期末の固定負債は3億19百万円となり、前事業年度末に比べ3億57百万円減少しました。

長期未払金の増加などによる固定負債その他の増加2億6百万円、役員退職慰労引当金の減少5億68百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は6億85百万円となり、前事業年度末に比べ4億51百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は32億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億7百万円増加しました。

利益剰余金の増加1億12百万円が主な理由であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は2億54百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円減少しました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、79百万円（前年同期84百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少1億57百万円、その他の固定負債の増加額2億6百万円、税引前四半期純利益1億28百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額5億68百万円、仕入債務の減少額1億21百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、23百万円（前年同期77百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は定期預金の払戻による収入66百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期16百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額15百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年6月26日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約について、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法と比較した当第3四半期累計期間の売上高、売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

② 不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分の変更

従来、賃貸用資産に関する受取賃貸料及び費用は、営業外収益に純額で計上しておりましたが、不動産管理室の新設をはじめ不動産事業を重要な収益基盤として位置づけたこと及び不動産賃貸収入の金額的重要性が高まる見込みであることから、経営成績をより適正に表示するため、第1四半期会計期間より、売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して当第3四半期累計期間の売上高は31,657千円、売上原価は19,280千円、販売費及び一般管理費は5,003千円増加し、営業外収益は7,373千円減少するとともに売上総利益は12,377千円増加、営業損失は7,373千円減少しておりますが、経常損失及び税引前四半期純利益への影響はありません。

③ 表示方法の変更

（四半期貸借対照表）

（イ） 前第3四半期会計期間末において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」（前第3四半期会計期間末568千円、当第3四半期会計期間末77千円）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用されることに伴い、当第3四半期会計期間末では「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。

（ロ） 従来、有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸用資産について、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけたこと及び金額的重要性が高まる見込みであることから、当第3四半期会計期間末では、「投資不動産」として表示しております。

なお、前第3四半期会計期間末の有形固定資産に含まれる賃貸用資産は以下のとおりであります。

建物	220,533千円
土地	50,053千円
その他	6,624千円

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで7期連続して営業損失を計上しており、当第3四半期累計期間においても1億39百万円の営業損失を計上いたしました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該重要事象を解消するための対応策として、「営業利益の絶対確保」の経営方針のもと、2009年度計画達成のための下記取組を推進、強化してまいります。

- ① 主力製商品の拡販、技術力のさらなる向上および新商品開発
- ② 内部体制の強化および組織の活性化
- ③ 品質を重視した生産体制の構築および生産管理体制の強化
- ④ 合理化も含めたさらなるコスト削減
- ⑤ 保有不動産の有効活用

なお、当社は、当第3四半期会計期間末において、自己資本比率は82.4%と依然として高く、無借金経営を堅持しており、財務体質は極めて健全であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255,566	401,935
受取手形及び売掛金	749,163	824,850
商品及び製品	394,793	376,397
原材料及び貯蔵品	54,687	53,440
未成工事支出金	785	2,611
その他	66,096	149,346
貸倒引当金	△18,554	△19,311
流動資産合計	1,502,537	1,789,270
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	287,619	596,118
土地	1,159,020	1,438,527
その他 (純額)	221,419	255,105
有形固定資産合計	1,668,060	2,289,751
無形固定資産		
投資その他の資産	5,463	6,620
投資不動産 (純額)	566,317	—
その他	184,032	186,016
貸倒引当金	△39,776	△40,407
投資その他の資産合計	710,573	145,609
固定資産合計	2,384,097	2,441,981
資産合計	3,886,635	4,231,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,344	235,536
未払法人税等	3,810	3,669
完成工事補償引当金	172	410
賞与引当金	25,746	52,723
その他	156,254	168,398
流動負債合計	366,328	460,737
固定負債		
退職給付引当金	77,523	73,192
役員退職慰労引当金	32,000	600,730
その他	209,689	2,734
固定負債合計	319,212	676,657
負債合計	685,541	1,137,394

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,764,309	2,652,240
自己株式	△308,665	△308,627
株主資本合計	3,204,718	3,092,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,624	1,169
評価・換算差額等合計	△3,624	1,169
純資産合計	3,201,094	3,093,857
負債純資産合計	3,886,635	4,231,251

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,618,839	1,707,068
売上原価	1,038,315	1,129,967
売上総利益	580,524	577,101
販売費及び一般管理費		
運搬費	98,882	118,576
旅費及び交通費	29,762	23,719
役員報酬	54,504	40,640
給料及び手当	275,474	248,823
賞与引当金繰入額	47,002	48,052
役員退職慰労引当金繰入額	8,970	5,350
退職給付費用	10,128	8,522
法定福利及び厚生費	47,853	43,019
賃借料	28,931	29,426
減価償却費	10,137	12,144
租税公課	18,148	17,494
支払手数料	18,012	13,941
業務委託費	8,942	5,169
通信費	11,697	11,991
消耗品費	8,310	8,596
研究開発費	34,766	32,806
その他	52,913	47,984
販売費及び一般管理費合計	764,437	716,259
営業損失 (△)	△183,913	△139,157
営業外収益		
受取利息	628	481
仕入割引	—	143
受取配当金	1,882	916
受取賃貸料	13,320	—
雑収入	4,318	2,647
営業外収益合計	20,150	4,188
営業外費用		
売上割引	16	13
減価償却費	3,468	3,049
ボウリング場損失	8,523	12,134
為替差損	4,234	4,673
支払手数料	201	0
雑損失	—	77
営業外費用合計	16,444	19,950
経常損失 (△)	△180,207	△154,919

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	72,678	1,038
貸倒引当金戻入額	—	572
完成工事補償引当金戻入額	173	238
保険解約返戻金	—	11,426
役員退職慰労引当金戻入額	6,670	293,100
特別利益合計	79,521	306,375
特別損失		
たな卸資産評価損	29,605	—
たな卸資産除却損	—	10,367
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	4,172	11,530
投資有価証券評価損	1,207	—
リース解約損	—	704
特別損失合計	34,986	22,614
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△135,672	128,841
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,690
法人税等合計	1,690	1,690
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△137,362	127,151

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△135,672	128,841
減価償却費	85,701	89,437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,304	△1,387
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,665	△26,976
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,870	△568,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,214	4,330
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△173	△238
受取利息及び受取配当金	△2,511	△1,397
支払手数料	201	0
為替差損益 (△は益)	7,080	5,636
固定資産売却損益 (△は益)	△72,678	△1,026
固定資産除却損	4,172	11,530
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,207	—
売上債権の増減額 (△は増加)	32,996	157,896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,548	△17,817
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,957	1,040
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	51,126	△2,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,797	△121,248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,627	△14,267
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	107,712	71,899
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	90	206,955
小計	84,292	△78,319
利息及び配当金の受取額	2,501	1,387
法人税等の支払額	△2,357	△2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,436	△79,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,014	—
定期預金の払戻による収入	—	66,517
有形固定資産の取得による支出	△22,510	△44,442
有形固定資産の売却による収入	100,821	1,230
無形固定資産の取得による支出	—	△140
投資有価証券の売却による収入	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,497	23,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16,845	△39
配当金の支払額	△27	△15,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,872	△15,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,507	△8,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,554	△79,852
現金及び現金同等物の期首残高	198,791	334,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	341,345	254,566

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。